

# イノベティブ・ミリユー概念の拡張 —産業集積へのコンヴァンションナリスト・アプローチ—

立見 淳 哉\*

## 摘要

本稿では、産業集積研究において、人間と環境の複雑な相互作用を扱うことを可能にする方法論的枠組みについて探った。第一に、1990年代以降の知識、学習、イノベーションをめぐる制度論的（あるいは関係論的）な産業集積研究の代表的な議論の一つであるイノベティブ・ミリユー論を取り上げ、その理論的な枠組みと課題を明らかにした。第二に、コンヴァンション経済学が、方法論的個人主義の回避、物的環境（モノ）の役割、市場構築とイノベーション論の展開について、ミリユー概念を拡張する可能性をもつことを示した。これは、今後、産業集積の制度論的な理解に変化を迫るものである。たとえば、創造産業が集まるような大都市集積は、イノベティブ・ミリユー論が主張してきたようなコーディネーションと学習の機能に加えて、財の価値付けを担う市場的装置としても捉えられるのである。

キーワード：イノベティブ・ミリユー、産業集積、コンヴァンション経済学、状況、市場的装置

## I はじめに

近年の産業集積研究は、制度を鍵概念としながら、知識、学習、イノベーションとのかかわりで議論されてきた。この背景には、現代資本主義において、企業の競争力と価値の源泉として知識が重要であるとの認識がある。

取引費用論に基づくスコットのアプローチを含め、1980年代までの立地論的な議論は、程度の差はあれ経済主体の最大化仮説を擁護し、あくまでもそうした個人的選択の帰結として産業集積を説明してきた。しかし、これは切れ味のよい議論ではあるが、その観点からは、産業集積という地理的環境が、経済主体の思考や行為に影響を及ぼす作用は見えてこない。個人行動の結果としてのみ産業集積を捉えるのであれば、ハーヴェイやソジャが提起したような社会・空間弁証法的な観点は遠のいてしまう（長尾、2013）。これは、地理学が関心を寄せてきたような、人間と環境の相互作用をめぐる理論的課題であると同時に、経験的研究においても、産業集積の今日的役割を明らかにする上で重要なポイントである。Storper (1997) が言うように、産業集積はいまや、静学的条件下における個人行動の最大化に帰されるものではなく、（アクターの行為原理への影響を通じて）資本主義の動態を生み出す貢献者なのである。

---

\*大阪市立大学・経営学研究科 E-mail : tatemi@osaka-cu.ac.jp

1990年代以降の産業集積研究の多くは、主として制度の経済学を参考にしながら、こうした課題に取り組んできたと言える。すなわち、知識、学習、イノベーションを促進する環境として産業集積を捉え、さらには、個人行動の結果として、環境そのものが変化していく過程を扱おうとしてきた。制度論的あるいは関係論的と呼ばれる（一部、進化論的）な集積論は、様々な論者によって提起され、また具体的な強調点も異なるが、ローカルに共有された制度（法律、文化、慣行、ルーティン）を通じて、アクターの行為能力そのものが形成される側面を重視している点で共通性を持つ。

しかしながら、これらの議論は、経験的研究におけるその蓄積の厚さに比べて、理論的水準において、個人と環境の相互関係をどのように捉えようとしているのか、といったことについては考察を深めているようには見えない。これに対し、本稿では、制度論的な議論の代表例の一つとしてイノベティブ・ミリュエ論を取り上げ、この課題について検討を加える。結論をやや先取りすると、イノベティブ・ミリュエ概念は、少なくとも三つの点で課題を持つ。第一に、集合的アクターの存在を強調しつつも方法論的個人主義をどのように乗り越えようとしているのか明らかではないこと、第二に地理的環境を構成する物的要素が理論的枠組みに位置付けられていないこと、第三に、イノベーションの考察に不可欠な市場の次元が基本的に考慮されていないこと、である。これを踏まえて、本稿では、コンヴァンション理論の知見をもとに、ミリュエ概念を理論的に拡張する可能性を探る。これは、産業集積へのコンヴァンショナリスト・アプローチと呼ぶものである。

なお、イノベティブ・ミリュエ論は、2000年頃から、日本でも紹介され始め、今日、広く知られる存在である（友澤，2000；山本，2005；立見，2007など）。イノベティブ・ミリュエ論は、人や企業がイノベーションを生み出すことを促進する、「イノベティブな環境（Mileux innovateurs）」として、産業集積あるいは都市集積を捉えることを提起してきた。ミリュエ論は、「制度の経済学」の近年の成果を取り入れながら洗練させてきた概念であることもあって、経済理論との関係が明確であり、上記の問題意識から考察を行う上で格好の素材である。

本稿は以下のように構成される。まずⅡで、イノベティブ・ミリュエ論の系譜や主張について確認する。そしてⅢで、人間像（合理性）の想定に立ち帰り、制度の経済学におけるイノベティブ・ミリュエ論の方法論的位置付けを明らかにすると同時に、ミリュエ論の理論的課題を示す。Ⅳでは、方法論的個人主義とホーリズムのいずれにも還元されない立場として構想されてきた、コンヴァンション経済学（L'économie des conventions）の知見を参照しながら、イノベティブ・ミリュエ論を拡張する方向性を示す。

## Ⅱ イノベティブ・ミリュエとしての都市／地域

### 1. イノベティブ・ミリュエ論の系譜

イノベティブ・ミリュエ論が誕生したのは、1980年代半ばの欧州である。1970年代から、

イタリアの研究者によって産業地区の経験的研究は蓄積されていたものの、当時、集積地域の発展を説明する理論はほとんど存在していなかった。世界的に見ると、Lundqvist, Johannisson, Maskell らのスカンジナビア学派、Gilly, Rallet, Torre らフランスの「近接性学派」、Scott と Storper のカリフォルニア学派、Stöhr と Tödling のオーストリア学派、さらに Garofoli や Bianchi などイタリアやスペインの多くの研究者たちの研究と並行して、また互いに影響を及ぼしつつ展開してきたとされる（Camagni, 2006）。

イノベティブ・ミリユー論は、産業・イノベーション研究の「空間論的転回」に対応して、1984年にパリ第1大学のフィリップ・アイダロによってイノベーションに関する欧州研究グループ GREMI が結成されたことに直接の源流を求めることができる。当時のミリユーに対する基本認識は、次のようなアイダロの言葉に示されている。

「革新的企業はローカルなミリユーより以前に存在しているのではなく、それはミリユーからにじみ出るものと言える。ミリユーはイノベーションと革新的企業の「託児所」であるということができる。こう考えることは ce choix, 革新的な行為がナショナルではなくて、ローカルないしはリージョナルな水準で決まる諸変数に基本的に依存しているということの意味する。技術的知識へのアクセス、産業組織の命令、市場への近接性のインパクト、熟練労働のプールの存在、といったものが、そこにおいてイノベーションの要因となる・・・（中略）・・・企業は、孤立したイノベーションのエージェントではない。企業はミリユーに由来し、ミリユーが企業の行為を可能にする。領域の過去、組織、集合的行為、領域を形作るコンセンサスがイノベーションの主要な構成要素なのである。」（Aydalot, 1986：引用は Matteaccioli ed. (2004: 384) に再録のテキスト）

この文章からもわかるように、ここでは、ローカルなミリユー（環境）がイノベーションのインキュベーションとしての役割を果たし、企業の行為や能力を形成する役割を果たすという観点は示されている。ただし、当初はその理論的な仕組みは特定されておらず、ミリユーはいわば「ブラックボックス」として主題化されていた。

その後、多くの研究者の関与のもと、「知識の源泉」（GREMI 2：1986-1988）、技術協力の領域間ネットワークとローカル・ミリユーの相互作用（GREMI 3：1989-1991）、ローカル・ミリユーの進化、漸進的／ラディカルイノベーションを生起させる能力、経済関係のグローバル化を管理する能力、経済・地域政策への対処（GREMI 4：1992-1994）、ミリユーの都市研究への応用（GREMI 5：1996-2000）、自然・文化資源のミリユーによる価値付与（GREMI 6：2001-2004）といったように、次第に論点を多様化させながら、理論的なフレームを精緻化させていったのである（Matteaccioli et Tabariés, 2006）。理論的な骨格については1980年代後半にはじまり1990年代を通じて練り上げられたと考えてよいだろう。

Crevoisier (2006) によると、ミリユーの機能に関する考察は、まず、「コーディネーション問

題」を扱った理論的アプローチを参照している。Ⅲで詳述するが、コーディネーション問題とは、不確実性の下で、孤立した個人が意思決定の相互依存状況に置かれた際に、どのように相互期待を調整（コーディネーション）し、合意に至ることができるのかという問題である。方法論的個人主義から出発する、近年の制度の経済学は、相互期待の調整を可能にするような、いわば認知的コンテキストに制度の役割を見出す。

ただし、イノベティブ・ミリュー論は、ミリューの集団的次元を重視していることを特徴とする。換言すれば、これは方法論的個人主義への還元を回避しようとする立場であるといっている。イノベティブ・ミリュー論は、ヒエラルキー・市場・ネットワークの区別に関する Williamson (1985) の研究を超えて、「取引されざる相互依存性」(Storper, 1997) や近接性の経済学 (l'économie de la proximité) (Gilly et Torre, 2000) といった近年の概念を介しつつ、(初期の) コンヴァンション経済学 (Dupuy et al., 1989) から、またより一般的には「制度の経済学」(Hodgson, 1998) と総称される潮流から理論的な着想を得てきたとされる。

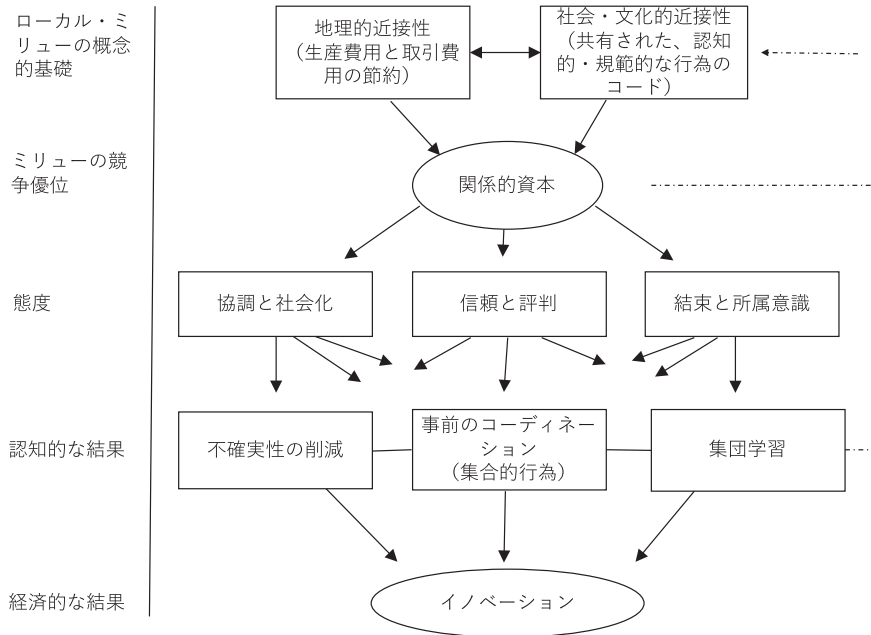
## 2. イノベティブ・ミリューの機能

イノベティブ・ミリュー論は、論者によって議論の幅があるが、Storper (1997) によると、その特徴は次のように要約可能である。すなわち、ミリューは、アクターがイノベーションと他者との調整を可能にするようなコンテキストであり、アメリカの経済社会学者・グラノヴェッターが社会的・経済的過程の「埋め込み」と呼ぶものの領域的バージョンである。そしてミリューは、当該地域における生産者・研究者・政策立案者などの諸アクターのネットワークからなるという<sup>2)</sup>。

ミリューが領域的なコンテキストであるという点は、GREMI 学派の代表的な論者である Camagni (2003) をはじめ多くの論者が指摘してきたところでもある。カマーニによると、イノベティブ・ミリューは、実際、産業地域の中小企業にイノベーション能力を提供するような空間的コンテキストとして定義される<sup>3)</sup>。ただし、同時に彼らは、ミリューが「集合的アクター (acteur collectif)」である点を強調する。個々の企業にとってはコンテキストであるが、コンテキストを介して集合的行為が生み出されることで、ミリューそのものを一つのアクターとして捉えることができるという (Camagni, 2006)。彼らが折に触れて、領域など集合的なもの (collectif) の次元を強調する意図は、方法論的個人主義に依拠する主流派経済学ならびに伝統的な立地論との違いを明確にすることにある (Camagni, 2016)。この点で、ウィリアムソンのアプローチよりも、本稿で扱うコンヴァンション経済学の立場に近い。

ところで、ミリューを構成する要素は、生産システム、集団、表象、産業文化といった広範な関係性から成り立つが、その基盤は地理的近接性と社会文化的な近接性にある (第1図)。地理的近接性は生産費用や取引費用の削減につながるが、同時にそれは文化・社会的な近接性をともなう。社会・文化的な近接性とは、行為モデル、信頼、言語、表象、倫理観、認知コードが共有された状態をいう。それらは、カマーニが「関係的資本 relational capital」と呼ぶような協調的

イノベティブ・ミリュー概念の拡張（立見）



第1図 基本概念とローカル・ミリューの役割

出所：Camagni（2006：450）の図をもとに筆者作成

な態度、信頼、結束、帰属意識の醸成を可能にし、地理的近接性とともにはアクター間の相互作用とシナジー効果、インフォーマルな契約更新、機会主義的行動の抑制、ミリュー内部における分業と協調の進展をうながす。

ミリューの機能を経済理論との関連で考えると、それは3つの効果に帰することができる、いずれもアクターの認知的側面に関わるものである（Camagni, 2003）。まず、一つは、意思決定やイノベーション過程における不確実性を削減する効果である。もう一つは、集団的行為を円滑にする、経済主体の意図を事前調整する効果である。最後の効果は、労働市場や局所的な産業のコンテキスト（industrial context）において生じる集団学習である。集団学習は図中右側の点線矢印のように、社会・文化的近接性を構成する共通の知識基盤（あるいはこう言ってよければ、ミリューという「集合的アクター」の行為原理）を新たな知識の交換と蓄積の中で作り変えていく過程であり、生産性の向上に寄与するものである。換言すれば、ミリューの制度変化をもたらす学習といってもよいだろう。集団学習の概念は英語圏の研究者の関心を引き、GREMIと常に近い関係にある地理学の一派（Capello, 1999； Keeble and Wilkinson, 1999）によっても考察されていた（Camagni, 2006）。なお、Keeble and Wilkinson（1999）によると、集団学習は、局所的な労働市場、企業間関係、および企業のスピニングアウトが、局所的な知識基盤を向上させ、利益へとつながる新製品や製法を発展させていく過程であるとされる。

ただし、こうしたローカル・ミリューの機能には限界もある。とりわけ、当該の地域が非常に専門特化し同質的な生産構造を持つ場合には、一般的に、衰退のリスクにさらされる（Camagni,

2006)。このことは、1950年代から1960年代にかけて、石炭産業、金属工業、造船産業、繊維工業、自動車などの伝統的工業に特化した多くの地域を襲った危機、さらには1980年代の貯蓄金庫の破綻にともなう「第3のイタリア」における新しく工業化した地域（province d'Ancôneの音楽器具地域、プラート地域）の危機が例証するとおりである。ローカルレベルでのシナジー効果は需要条件や技術条件を根本的に変化させるような大変化にしばしば対応することができないのである。

それではどのようにして、新しい組織形態と新しい行為モデル、すなわち「環境変化をコントロールする企業の能力を高めうる新しい（集会的）「アクター」」を出現させることができるのだろうか（Camagni, 2006: 91）（カッコ内の補足は筆者）。あるいは、既存の地域基盤を刷新するような集団学習を起こすことができるのであろうか。この一つの鍵を握るのが、ミリュー論において早い段階から強調されてきた、ローカル・ミリューの領域的範囲を超えた企業間ネットワークの役割である。

ミリューの地理的境界を超えて広がる企業間ネットワークは、たとえば、ジョイント・ベンチャー、戦略提携、コンソーシアム、技術・開発協力、さらに緊密な商品化・ライセンス・フランチャイズの合意といった形態をとる。ここに距離を隔てたアクター間の結合や新奇的知識の交換の助けとなる、展示会の役割を加えても良い（與倉, 2009; 大田, 2015）。こうしたネットワークを通じて、ミリュー内の企業は、費用を節約しつつ、またローカルな狭隘さに由来する制約から逃れつつ、補完的な資産・市場・技術といったものに容易にアクセスすることができるようになる。

### 3. 集積の機能類型におけるミリューの位置付け

イノベティブ・ミリュー論では、早くも1980年代の終わりから、ジャン・クロード・ペラン（Jean-Claude Perrin）などの論者によって、ミリューにおける経済的行為に関して、合理性概念の検討を通じて理論化が試みられてきた（Camagni, 2006）。ミリュー論は、実質的合理性（substantive rationality）との対比で概念化される手続き合理性（procedural rationality）を前提にし、これが「主流派経済学と GREMI のアプローチの区別を特徴付ける」ものとして理解される（Camagni, 2006: 449）。

こうした合理性の区別に基づいて、都市集積の役割を整理したのが第2図である（Camagni, 2003; 2016）。この類型は、空間的論理と認知的論理の二つの次元から構成されている。空間的論理は、都市を面（領域）と見るか、点（ネットワークの結び目）と見るかという区別である。ここでは、ローカル・ミリューの効果としては、「領域的次元」が重要である。次に、認知的論理であるが、これは実質的合理性と手続合理性という二つの合理性区分に基づいて「機能的・地理的次元」と「関係論的・認知的次元」に分けられる。

「機能的・地理的次元」は、主流派経済学である空間経済学や経済地理学が採用してきた、集積の経済（外部経済）にその機能を求める伝統的なアプローチである。面として捉える場合で

空間的ロジック 認知的ロジック	領域的次元	ネットワークの次元
<p><b>機能的・地理的次元 (実質的合理性)</b></p>	<p><b>集積agglomerationとしての都市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約の量と密度</li> <li>・ 内的な異質性</li> <li>・ 専門化</li> <li>・ 外部性の集中</li> <li>・ 取引費用の削減</li> <li>・ 選択的あるいは偶然の出会いの空間</li> <li>・ 相互作用と匿名性の共存</li> </ul>	<p><b>相互結合としての都市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複合的で相互作用する輸送、経済とコミュニケーションのネットワークにおけるノード（結び目）</li> <li>・ 場所とノードの相互結合</li> <li>・ グローバルな結合の提供</li> </ul>
<p><b>関係論的・認知的次元 (手続き合理性)</b></p>	<p><b>環境milieuとしての都市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係性の密度、コードと価値の共有</li> <li>・ 所属意識、アイデンティティ</li> <li>・ 集団学習の基礎</li> <li>・ 不確実性の削減：  社会化された、情報のコード変換  事前の調整(コーディネーション)（集  合的行為）</li> <li>・ イメージ空間、共有された象徴的表象</li> <li>・ 楽しみ、感情、情動の促進</li> <li>・ 学習の再帰性の向上</li> </ul>	<p><b>知識・創造型環境としての都市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバルなミリユー間の連結</li> <li>・ 象徴・コード・言語の創造とグローバルな交換</li> <li>・ 内的・外的なエネルギーの発電所/変圧器としての都市</li> <li>・ (分析的、統合的、芸術的といった) 様々な知識形態の混合</li> </ul>

第2図 都市集積の機能類型とミリユーの役割

出所：Camagni（2003；2016）の図をもとに筆者作成

注）Camagni（2016）では「ヒエラルキ的・分配的次元」が追加されているが、ここでは除外した。

も、交通・コミュニケーション・取引などさまざまなネットワークのノード（結び目）として捉える場合でも、効率性という観点から集積の役割が理解される。集積の経済は、生産における規模の経済の利用、専門化と分業の発展、大規模な労働市場や下請・付随的企業の存在から得られる利益を企業にもたらす。また契約の束として集積を捉えることで、域内での情報流通を高め、取引費用を削減し、結果として特に中小企業の生産性を高める可能性を持つ。

これに対し、「関係論的・認知的」アプローチは、認知と行為の環境（ミリユー）として都市を捉えるものである。静態的な集積の外部性、たとえば費用削減や所得の拡大だけではなく、不確実性の削減とイノベーションの過程に着目するものである。そしてこれは、創造性、知識、社会文化的イノベーションに関わる認知論的なアプローチをとる。契約の密度よりも、社会関係の密度が重要である。学習過程と新たなコードの創出は、また、都市の内部における既存の様々なコードの複数性と対立ゆえに生起する。

ミリユーの効果については、すでに述べてきたとおりである。しかし、なぜ意思決定の調整が問題となるのか。これにはコーディネーション問題をめぐる理論的前提が関わってくる。また、集積地域をミリユーとして捉えるために、鍵となるとされる手続合理性とはどのようなものであるのだろうか。これらについて、イノベティブ・ミリユーあるいは制度に着目する集積研究においては、実際のところ、用語の紹介はあってもその中身について十分な説明がなされることは稀である。これをよりよく理解するためには、制度の経済学の基礎に立ち返り、制度・慣行の役割を詳細に検討する必要があるであろう。

### Ⅲ 方法論的個人主義を超えて？

#### 1. 合理性の区分と産業集積論

理論枠組みの出発点として、まず、想定される人間の能力にかかわる合理性の区別が問題となる。よく知られている区別に、完全合理性と限定合理性というものがある。完全合理性とは全知全能のアクターを想定した概念である。主流の経済学、すなわち新古典派経済学において、人間はあらゆる社会なものから孤立した存在として捉えられ、単一の目的や選好を所与として最適な意思決定を行うものとされる。そこでは、人間は、環境から情報を受け取り処理する機械（情報をインプットして記号処理をほどこし、何らかの結果を出力する）、いわば擬似コンピューターとして捉えられる。最適な意思決定を行うことは、干草の山に針が埋まっていると仮定して、その中から服を縫うのに最適な一本、つまり最も先の尖った一本を探しだすようなものである（マーチ&サイモン、1977）。ある人がこの作業を実行するためには、全ての針を干草の山から膨大な時間と費用をかけて探し出し相互に比較しなくてはならない。新古典派経済学では、この恐ろしく込み入った計算と意思決定を難なくこなす能力つまり完全合理性が前提されている。

他方で、限定合理性は、情報の収集と処理についてアクターの認知的能力の限界を認める、より現実的な合理性である。限定合理性はサイモンの「制約された合理性」に由来する概念であり、そこには情報収集能力と情報処理能力の双方の限界が含まれる。こうした限定合理性の仮定は、標準的経済学の完全合理性に対して、まったく正しい主張のように思われる。

しかしながら、これに対し、イノベティブ・ミリュール論では、実質的合理性と手続き合理性という区別が導入されていた。そして、産業集積をミリュール（環境）として捉える立場は、手続き合理性を前提とするものであるとされる。手続き合理性もまたサイモン（Simon, 1976）によって提起されたもので、実質的合理性との対比において説明される<sup>4)</sup>。実質的合理性とは、新古典派経済学が想定する「結果からみた」合理性のことである。敷衍すると、それは効用最大化もしくは利潤最大化の目的の下で、最適な結果を選択するような客観的合理性である。この合理性概念は、研究者の第三者的な視点に基づき、行為する本人からは切り離された、いわば理論的な構築物である（Knight and North, 1997）。これに対し、手続き合理性は、アクターが意思決定の場面で熟慮する、その思考プロセスの論理性を捉えた概念であると言える。この意味で、後者の方が、実際的意思決定に近い合理性の把握となっている。

以上のような限定合理性、実質的合理性、手続き合理性といった概念は、いずれもサイモンによって提起されたものである。サイモンは、当初、完全合理性と限定合理性の区分を使用していたが、次第に、実質的合理性と手続き合理性（Simon, 1976）という対概念を用いるようになっていった。ビヤンクール&シャセラン&レベリウによると、「限定合理性という考えは、単純に期待効用理論に対して弱められた合理性として解釈することもできるし、あるいは選択手段の現実的な限定性を考慮に入れた完成された合理性概念を指示することもできる」（強調は筆者）と



している（ピアンクール&シャセラン&レベリウ，2001：247）。こうした見方によると，限定合理性はあくまで完全合理性を前提にしたネガティブな合理性の把握であるといえよう。これに対し，手続き合理性はいわばポジティブな合理性把握である。

手続き合理性の概念は，近年，制度の経済学の中で広く受容されつつあるものでもある。たとえば，ベッシーは，コンヴァンション経済学と，新制度主義経済学のノースの関係を

扱った論文の中で次のように述べている。すなわち，制度概念は，新古典派理論によって擁護される実質的合理性の想定を疑い，たとえ特定モデルにおけるゲーム理論の使用が結果として最初のタイプの仮説に準拠していたとしても，サイモン型の手続き合理性を支持している，という（Bessy, 2002：80）。

ここで，以上の合理性区分をふまえて改めて集積理論を捉え直したのが第3図である（立見，2008）。完全合理性と限定合理性，実質的合理性と手続き合理というそれぞれ対をなす二つの合理性に，進化論が前提とする有機体的合理性を加えたものが基準となっている。

まず，伝統的な立地論は，完全合理性かつ実質的合理性によって特徴づけられる。標準的な経済学と類似の人間像を想定していると言える。上述のカマーニの分類では「機能的・地理的」アプローチに対応する。経済地理学の産業集積研究は，1980年代に入るまで産業立地論を中心に展開されてきた。立地論は，20世紀初頭にウェーバーによって体系的に練り上げられたあと，1950年代以降，フーバー，グリーンハット，アイザードらによって形式化されてきた。そして，その精緻化作業に使用されたのが，当時，数学的言語で完成されつつあった新古典派経済学の分析道具であった（松原，2002）。

他方で，新古典派的な立地論への批判から，限定合理性を踏まえた，行動論的立地論も提唱されるようになる。クルンメによって提起された「企業の地理学」は，複数工場をもつ大企業内部での多様な立地行動を扱う（富樫，1990）。産業集積研究との関係では，新産業空間論を提起したスコットのアプローチは，限定合理性と取引費用の節約から産業集積の成立を説明するものである。ただし，この枠組みは，取引費用の節約として最大化仮説を維持し，従来の立地論と共通性を有しているように見える。限定合理性を認めてはいるが，実質的合理性を暗に前提していると言える。

これに対し，近年の制度論的／関係論的な産業集積論は，限定合理性でかつ手続き合理性の立場をとっているものが少なくない。イノベティブ・ミリュウ論のほか，コンヴァンション経済学に依拠したサレ&ストーパーの「生産の世界」論は，明確に，手続き合理性の前提に立つ。こうしたアプローチにとって，産業集積は，アクターの意図・行為の結果であると同時に，アク

完全合理性	実質的合理性 ・ 伝統的な立地論、地域科学
限定合理性	・ スコットの集積論
	手続き合理性 ・ イノベティブ・ミリュウ論 ・ 「生産の世界」論 ・ 認知的近接性をめぐる議論
	有機体的合理性 ・ 進化論的経済地理学

第3図 合理性区分と産業集積の理論  
出所：立見（2008）を一部加筆修正

ターの行為能力を形成する環境としての役割を有する。従来の集積論においては、最大化原理に基づく個人行動の結果として産業集積が説明されてきたが、近年においてはむしろ、産業集積が、イノベーションや不確実性の削減など、個人の行為能力そのものを形成する点が注目されるようになったといつてよい。

ただし、限定合理性を扱う方向性は、手続き合理性だけではない。進化ゲーム理論等で形式化される場所の進化的理論のように、近視眼的で刺激・反応のメカニズムに従うような有機体的合理性もある（エイマール・デュヴルネ、2006）。個人は、生物の遺伝子に相当するようなルーティンに従って行為する。企業もしくは地域の成長や衰退は、効率的なルーティンの環境による自然淘汰の過程に委ねられる。2000年代に入って議論が活発化している進化経済地理学は、基本的にはこうした分類に含まれる。進化経済地理学自体は、応用研究として提起されてきたこともあり、雑多な方法論的立場を包含しており、厳密に進化論を適用しているとは言えないかもしれないが、それでもルーティン概念の強調は、個人の意思決定能力の後退と環境による決定を示唆する。これに対し、イノベティブ・ミリュー論や「生産の世界論」は手続き合理性を掘り下げることによって、人間の意思決定能力を担保するのである<sup>5)</sup>。

## 2. 産業集積／ミリューの役割

以上のように、イノベティブ・ミリュー論は、手続き合理性を擁護し、アクター間での相互期待の調整（コーディネーション）を可能にするコンテキストとしてミリュー（環境）を位置づける。これは経済調整において、ゲームの理論家・シェリング（2008）の「フォーカル・ポイント（焦点）」を生み出す共通のコンテキスト（あるいは制度）が果たす役割に等しい。アクター同士の期待調整の問題の解決として、フォーカル・ポイントはよく知られる論理である<sup>6)</sup>。

たとえば、期待の調整が必要な、次のような場面を考えてみよう。大都市の街中ではぐれてしまったAとBという二人の友人が互いの意図を予測して落ち合おうとしている。AはBの行為を予測して自分の選択を行おうとするが、これはBもまた然りである。互いの意思決定が互いの行為に依存している。AとBはこのままでは期待を調整することができず、相互期待の無限循環の中で再会することができない。互いの期待を調整するためには、何らかの共通の目印（際立った特徴）の存在が必要である。そして、そうした目印を頼りに期待を調整する論理が、フォーカル・ポイントである。街中であれば、ひときわ高いビルや広場のオブジェが目印を提供しうる。アクターが共通のコンテキストを有しているならば、共通の目印を見つけ出し、期待の調整が円滑に行われることになる。

産業集積研究との関連では、ローレンツェンとフォスが、産業集積が有する認知的調整の効果をフォーカル・ポイントの論理に結び付けて理解している<sup>7)</sup>。Lorenzen and Foss (2002)によると、産業集積地域は、ローカルな教育制度を通じて、また日々の実践および模倣を通じて、技術知識のような明示的知識と暗黙的知識を共通の知識（shared knowledge）として蓄積している。こうした共通の知識から、フォーカル・ポイントの生成は、より容易なものとなる。

フォーカル・ポイントは、企業内はもちろんのこと、企業間取引（市場）においても形成されるが、産業集積において優位性をもつ。「社会的学習を通して、共通のフォーカル・ポイントは、クラスターにおいて「メタ・ルーティン」として制度化されるようになり、これによって、ローカルな企業家群が彼らの期待を調整することが可能になる」（Lorenzen and Foss, 2002:10）。社会的学習の過程は、企業家の地理的近接性によって促進され、またグラノヴェッター流の「強い紐帯」と「弱い紐帯」が豊富に存在することで、外部の世界に比べて産業集積において円滑に作用するものとされる。このうち、「制度化されたフォーカル・ポイント」は、イノベティブ・ミリュー論におけるミリューに相当すると考えられる。

以上の内容と踏まえて改めてミリューの効果を想起すると、それは相互期待の無限後退を阻むようなコンテキストであることが理解できよう。たとえば、ある地域企業が地域内のネットワークに基づくミリューに属していることで次のような効果をもたらされうる。すなわち、なんらかの事業展開の変更に迫られたときでも迷うことなく特定の経済進化の道を選択できることや、契約の不備をほとんど自動的に補完できることである。また、取引関係において他企業との意図の調整を容易に行うことができ、図面や仕様書には記載し得ない類の、暗黙的で特殊な知識の移転・伝達もスムーズに行いうるであろう。

以上が、ミリュー論の理論的な骨格であると言える。こうしたミリューの機能は、制度論的あるいは関係論的な多くの集積研究にとって共通の基礎になっていると思われる。しかしながら、集積における、あるいは集積を超えた共通のコンテキストが、相互期待の無限後退を回避し、不確実性の削減と学習の基盤に貢献するとしても、ミリューという領域的コンテキストの共有をもって「集合的アクター」の登場を説明したことになるのだろうか。すなわち、ミリュー論の論者たちが意図するように、方法論的个人主義とは異なる理論的立ち位置を主張することができるのだろうか。さらに、ミリュー（環境）の中身は、その経済的機能との関わりで、社会・文化・制度的なコンテキストとされるが、地理的環境の構成要素、すなわち物質的なモノやその配置は、経済調整において果たして役割を持たないのであろうか。また、ストーパーが指摘するように、ミリュー論では、イノベーションが生起する要因が必ずしも明らかにされていない。

続く節では、コンヴァンション経済学を経由することで、これらの課題を乗り越える方向性を探ることとする。問題は、方法論的个人主義とホーリズムのいずれかへの還元を回避し、人間と環境の相互規定関係を捉える理論的枠組みの模索にかかわる。

## IV 物質性、状況、そして市場的装置

### 1. 個人から状況へ

上記の課題に進む上で、コンヴァンション経済学が主張するところの、制度理解の確認からはじめたい。なお、コンヴァンション（convention）とは慣行を意味する言葉で、そこには暗黙性や恣意性といった慣行的な性質を有する、さまざまな規則（行為規則・集合表象・規範など）が

含まれる<sup>8)</sup>。

これまで、制度の経済学あるいはそこから着想を得た産業集積研究において、アクターの認知や行為を枠組み付けるものとして、制度、慣行、ルーティンといった規則の役割が指摘されてきた。しかしながら、コンヴァンション経済学の独自性の一つは、それらがそれぞれ単独で機能すると考えるよりも、様々な異質な諸要素のハイブリッドなネットワークとして規則が機能すると考えることにある。そこでは、集合的表象としての規則や身体化された行為の規則性としてのルーティンだけではなく、モノ (objects) (アフォーダンスとして行為に必要な知識を提供する) や、さまざまな認知的な道具 (分類表, 指標, 会計基準) も重要な役割を果たす。すなわち、認知科学における分散認知の考えに従い、これらの異質な諸要素が特定の仕方では結合し配置されることで、規則が機能すると考えるのである。

標準的な経済学をはじめ、知識は、通常、人間の頭の中の中のみ存在すると考えられてきた。しかし、行為を導く知識は、人間の頭の中だけではなく、アフォーダンスやシグニフィアと言った概念が示すように (ノーマン, 2015), モノや、モノと表象の結合からも与えられる。そこでは、モノは人間主体の単なる認知の対象ではない。それはアクターを適切な行為へと導く、「認知アーティファクト」としての役割を担う。正確な行動に必要な知識は、「一部は頭の中に、一部は外界の中に、一部は外界の制約の中に分散している」のである (ノーマン, 2015: 107)。

この考えに基づけば、認知は、人間、モノ、表象などの結合と配置 (ネットワーク) から構成されるシステムの中で実行されるものとなる<sup>9)</sup>。ひるがえって、人間の認知能力、あるいはここまでの議論に従えば手続き合理的な意思決定は、こうした社会的・技術的人工物を装備することではじめて担保される (エイマール・デュヴルネ, 2006; 立見, 2008)。そして、コンヴァンション理論の創始者の一人であるファヴローにおいて規則は、「集合的認知装置 DCC (dispositifs cognitifs collectifs)」 (Favreau, 1989) と呼ばれるものとなる (Bessy, 2002; Tatemi and Nagao, 2016)<sup>10)</sup>。

ここでコーディネーション問題に戻ると、この観点において、モノは調整の具体的な目印を提供し、経済調整への心理主義的なアプローチを回避する可能にする。アクター間での期待の調整において、モノの際立った特徴が調整の目印となる。ファヴロー (2012) は、シェリングのフォーカル・ポイント (焦点) を引き合いに出し、調整の目印としてのモノの役割を強調する。すでに見たように、そこでは、「二人の個人が、同一の町で出会いたいと思うとき、予めの情報がなくても、また互いに連絡しあうことがなくても、たいていは、ある解決策に至る。すなわち (際だった特徴を持っているがために、想像力に訴え、注意を引くという意味で) 特徴的な際だった場所が選択される」 (435) のである。この場合、モノの次元は地理的空間を含む。

その際も、モノは単独で機能するわけではない。たとえば、文化の異なる国のある建物に入る際、玄関で靴を脱ぐべきかどうかで意思決定できない場面がある。しかし、そこになんらかのモノ、たとえば下駄箱らしきモノが置いてあれば靴を脱ぐという規則の存在が明らかとなり、おそらくは、ほとんど躊躇なく靴を脱ぐという行為が導かれる。このように、モノと規則が結合する

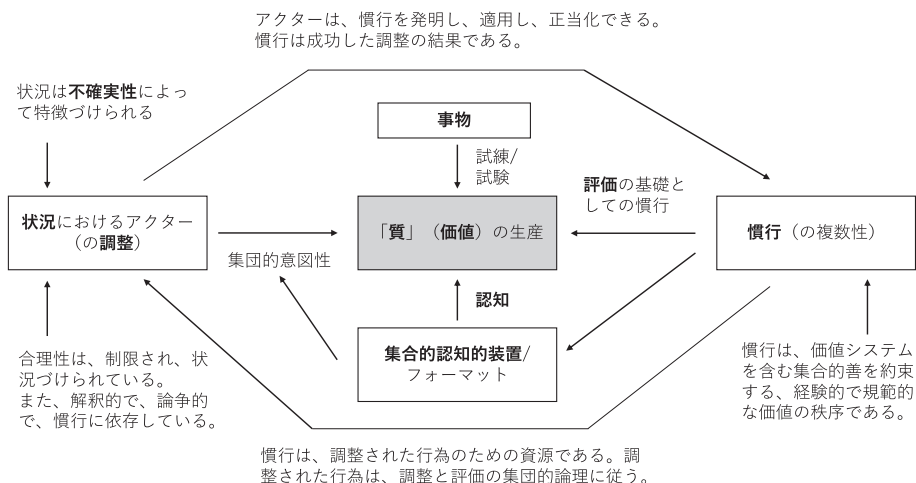
ことで（モノが目印となり）、相互行為を調整する規則への順応が容易に行われるのである（ファヴロー、2012）。

シェアリングをはじめとする多くの論者は、フォーカル・ポイントを出現させるための顕現性を個人の想像力と認知的能力のみに求める。これに対し、コンヴァンション経済学の見解は異なっている。むしろアクターの相互作用を通じた集団的認知の重要性が強調されるのである（Orléan, 1994）。ここで、方法論的個人主義を乗り越えようとする立場が明らかとなる。この観点において、フォーカル・ポイントの手がかりとなる認知的な目印は、結局、関連のアクターが属する集団特性によって規定されている。すなわち、集団によってモノが持つ顕現性や意味は異なりうるのである。そして、そのために、アクターは自分たちが属する集団の特性について内省せざるを得ない。金融市場における期待調整に関するケインズの美人投票の例のように、アクターは集団として他者の期待を表象するのであって、この点で認知の集合的側面の重要性が明らかとなる。この過程は、個人を超えた集団、あるいはミリュール論の言葉を使えば集合的アクターの創出を意味するのである。

ファヴローの「集合的認知的装置（DCC）」という概念は、規則が、様々な媒介物のネットワークとして機能する点と、規則というものが集団ないしは集団における振る舞い方を規定するものであること、したがって規範的側面を有することを重視する。ディアツボン Diaz-Bone によるファヴローへのインタビューによると、DCC における装置とは「フォーが示したように、諸規則が実際には諸実体の複雑なセットであり、表象、言表 *statement*、物質的事物、権力関係、等々の混合物を意味する」（Favereau and Diaz-Bone, 2012: 42）。そして、規則は、そうした規則に従う（あるいは壊す）人々が所属する集団とその特性 *fonctionning* を規定し、規範的な性質を有するという点で「集合的」なのである<sup>11)</sup>。

コーディネーション問題（あるいは制度理解）に対するコンヴァンション理論の特殊性は、かくして、意図と行為を調整する規則を異種混雑的なネットワークあるいは安定的な状況として捉えるとともに、それが各人の属する集団に関する集合表象を必要とし、さらに集合表象は「かくあるべき」という信念、すなわち規範的側面を持つと考えることにある。1990年代以降のコンヴァンション理論の展開においては、この規範としての慣行がボルタンスキーとテヴノの規範的秩序のエコノミーモデルと連動しながら、論点化されてきた<sup>12)</sup>。そこでは、状況が、規範的慣行の支えによって、「共通の計算空間」としてフォーマット化されることではじめて、諸アクターは互いの意図と行為を計算し、経済調整を実行することができるのである。

なお、Bessy (2002) は、アクターの外部にある、モノを含むあらゆる調整の媒体をファヴローのように DCC の構成要素として位置づけるならば、大幅な制度概念の拡張がもたらされるとする。人文科学において伝統的に制度とみなされてきた観念的な構築物だけではなく、知識を表象し人間の認知的負担を軽減するものであれば、物質的なモノ、とりわけ技術的デバイスは制度と呼ばれうる、というのである。ただし、こうした制度概念の拡張においては、「広範囲にわたって効力を持ち、その他のアクターに対して強い規範力ないしは求心力を持つような（Callon,



第4図 共通の計算空間：調整・認知・慣行の関係図式

出所：Diaz-Bone (2011:48) の図より

注) 黒字の強調は筆者。

1993), もっとも安定した調整の媒体に制度概念の使用を限定することがおそらく必要」となるう (Bessy, 2002: 88)。

第4図は、Diaz-Bone (2011) が、以上のようなコンヴァンション経済学の議論を一つの図として整理したものである。不確実性によって特徴づけられる状況の中で、アクターが経済調整を実現するためには、異種混濁的な要素の結合と配置の中で、人や交換される財の質が規定され、「共通の計算空間」が構築されなくては行かない。そうした空間を支えるのは、DCCのように、様々な諸要素からなる認知的装置として捉えられるもので、さらにそれは最終的には規範的慣行を拠り所とする。このうち後者は、諸種の実体を確定しその質的規定 (qualification) を可能とするような、「質の慣行」である。そこでは、「合理性は制限され、状況づけられ、解釈的かつ論争的なものとしてモデル化されており、慣行と認知的装置 (集合的認知的装置と認知的フォーマット) が、個人の行為能力あるいは集合的調整のための、道具立ての基礎を提供しなくてはならない」(Diaz-Bone, 2011: 51) のである。

この図からも示されるように、コンヴァンション経済学においては、分析の単位は、方法論的個人主義のような個人から、認知のシステムを構成する状況へと移行している。「分析単位はもはや、個人や社会集団ではなく、物理的、認知的システム (個人と、彼らが用いる人工物とから構成されている) なのである」(ベッシー&ショーヴァン, 2018: 30)。しかしながら、このアプローチは、「共通の計算空間」となる物的・認知的システムの役割を強調しつつも、ホーリズムとは異なり、認知的装置を備えることでときとして既存の仕組みを変えてしまうような意思決定能力を個人に付与するのである。それは、方法論的個人主義やホーリズムに単純に還元することはできない、新たな方法論的枠組みの提起となっている<sup>13)</sup>。Diaz-Bone (2011) はそれを「複雑なプラグマティズム的状况主義と呼ぶ。

## 2. 市場，装置，媒介者<sup>14)</sup>

以上のようなアプローチを採用することで，ミリュー概念を刷新ないしは拡張する道が拓ける。それは，地理的環境を構成する物的な要素を明示的に扱い，また方法論的個人主義への還元を回避することを可能にするものである。そして，経験的研究においても，この拡張を経ることで，イノベーションの考察にとって不可欠な市場の構築を論じることが可能となる<sup>15)</sup>。ストーパーとサレの「生産の世界」論もまた，コーディネーション問題の水準にとどまらず，市場の構築と財・サービスの価値付け論として理解することができる（立見，2018）。

コンヴァンション経済学によれば，市場とは，財や人の質（あるいは価値）を規定し，諸アクターの計算や判断を可能にする（すなわち，コーディネーション問題を解決する），一連の諸事物や規則から構成される一つの装置であると言える<sup>16)</sup>。これに対し，標準的経済学では，すでにすべての財の質が規定され，市場参加者にそのリストが知れ渡っており（ノマンクラチュール仮説），市場参加者自身もホモエコノミカスとして構築されていることが，前提となっている。またそれは，カロンが指摘するように，（実際の多くがそうであるところの，相対取引ではなく）あくまで集計量としての需要と供給を付き合わせるインターフェースである。ただし，コンヴァンション経済学は，新古典派的な市場機構を経済社会学の埋め込みアプローチのように虚構として退けるのではなく（Eymard-Duvernay, 2009），特定の機能様式を持つ市場の構築，すなわち財の価値を規定し，エージェントの計算を可能にする過程を問題とするのである。

コンヴァンション経済学を介することで，産業集積研究においても，コーディネーション問題と，市場構築と財の価値付けに関する議論とを接合することが可能となる。特定の集積地域におけるミリューの共有と知識移転にとどまらず，財に価値を付与し，市場交換を成立させる一連の仕組みとのかかわりで，集積地域の役割を位置付け直さなくてはならない。産業集積地域は生産物を生み出す場として捉えられてきたが，そうして生産された財が価値を持つ過程，すなわち，流通から販売までを含めた様々な媒介者（物）の関与における，価値づけあるいは市場構築の過程が問われなくてはならないのである。それらの過程は，特定の産業集積地域の範囲を超えて地理的に分散している場合もあるが，パリのファッション産業のように，むしろパリの大都市空間に生産から価値づけまでのほとんどの過程が集中するケースもある（立見，2018）。

コンヴァンション経済学では，その際，（ANTとは異なり）こうした装置の構築における人間の批判と価値判断の能力を重視する。そして，「共通の計算空間」の背後に，シテあるいは「質の慣行」と呼ばれる規範的な基礎を見出すのである。このことから，市場的装置をめぐるさまざまな媒介のうち，質の慣行を打ち立てることに寄与する媒介者の権力にフォーカスが当てられる（ベッシー・ショーヴァン，2018）。

ベッシーとショーヴァン（2018）によると，さまざまなタイプの媒介者が，市場の装置の一端を担う。そこには，第1表のように，流通業者，マッチメーカー，コンサルタント，評価者などが含まれる。また，価値付けフレームに対する彼らの権力がさまざまに区別される（それが分散的か集中的か，短期か長期か，構築されるフレームが標準化されているか特異なものか）。

第1表 媒介者のタイプと価値付けフレームの特徴に応じた事例分類

媒介者のタイプ 価値づけ フレームの特徴		流通業者	マッチメーカー	コンサルタント	評価者
定義	分散的	小売業, テキスタイルの生産者	求人会社, タレント会社	求人コンサルタント	金融格付け
	集中的	種別的な芸術ディーラー	モデル会社	ワイン造りのコンサルタント	影響力あるワイン批評家
時間制	長期	大量流通	スキルの論理	俸給表	ワインの公式分類
	短期	テキスタイルとファッションのトレンド	オリジナルなルックス	トレンド品	短期のコンヴェンション, インターネットパブル
一般性	標準	大量流通	スキルの論理	俸給表	金融市場
	特異	芸術ディーラー	ヘッドハンター	技術コンサルタント	建築コンペ

出所: Bessy and Chauvin (2017)

立見 (2018) をもとに, バリのファッション産業における市場的装置を考えると, それはきわめて多様な媒介が関与することで成立している。明文化された制度, 慣行, 組織, 媒介者, ネットワーク等である。財の価値を評価することを可能にする質の慣行の構築に着目すると, そこには二つの慣行が関与している。一つは, トrendであり, もう一つがデザイナーの地位の規定である。上述の図式における時間性の点からは, トrendは短期であり, デザイナーの地位の規定は長期に分類されるだろう。トrend形成に関してみると, 流行色を決めるインターカラー, 素材のトrendを決めるプルミエールビジョン, そこで特定されたトrend確定するコレクション, メディアや批評家が関与する (最終的に消費者の購買行為によってトrendは確定される)。そして, 上述のコンサルタントに相当するようなトrend発信会社などの媒介者が, これらの各段階に関与し重要な役割を演じる。

市場的装置はまた, その構成要素の地理的配置でもある。たとえば, 消費者への接続 (アタッチメント) において, 店舗の立地は重要である。ある特定の場所への立地が特定の顧客のアクセスを許したり妨げたりする。都市構造における店舗の空間分布が, 市場的, あるいは価値づけの装置の構成要素として考慮されなくてはならないだろう<sup>17)</sup>。

## V おわりに

本稿では, 産業集積研究において, 人間と環境の相互規定関係あるいは複雑な相互作用を扱うことを可能にする方法論的枠組みについて探ってきた。考察に際して, 1990年代以降の知識, 学習, イノベーションをめぐる産業集積研究の代表的な議論の一つであるイノベティブ・ミリュール論を取り上げ, 制度論的/関係論的な集積研究の理論的な枠組みとその課題を明らかにし



た。さらに、その課題を乗り越えるべく、この30年間にわたって蓄積されてきたコンヴァンション経済学の議論を検討してきた。

イノベティブ・ミリュー論は制度の経済学の知見を参照しながら、コーディネーション問題の解決と集団学習の基盤となる領域的なコンテクストとして、ミリューの経済機能を捉えてきた経緯を持つ。すなわち、ミリューの存在によって、互いの意図（期待）が事前に調整され、情報や知識の相互移転、さらには集団的な知識基盤を環境変化に応じて刷新するダイナミズムを説明しようとしてきた。しかし、コーディネーション問題自体が、個人行動から社会・経済現象を説明する方法論的個人主義に深く根ざしていることもあり、イノベティブ・ミリュー論が、その主張に反して、方法論的個人主義への還元をどのように免れようとしているのかは明らかではない。そして、ミリュー（環境）と個人的意思決定の相互関係もまた不鮮明にとどまる。イノベティブ・ミリュー論は、初期のコンヴァンション経済学（Dupuy et al., 1989）も参照しながら発展してきたが、少なくとも1980年代までの後者の議論は、実際には、方法論的個人主義の色合いも強い。

これに対し、本稿では、1990年代以降のコンヴァンション経済学の展開、すなわち、手続き合理性の認知論的な掘り下げを通じて、また集団的次元と規範的価値の強調を通じて、練り上げられていった独自の的方法論的枠組みが、ミリュー概念の拡張をもたらしようと考えている。その枠組みでは、ミリューは、共通の計算空間として個人行動の支えとなると同時に、認知的装備を提供することで人間の意思決定能力さらには批判能力を担保し、ミリューそのものを変化させる可能性を付与する。そこでは、モノとその結合・配置としての空間もまた、重要な構成要素となるのである。

こうした方法論的な拡張を通じて、ローカルなミリュー（産業集積）と市場構築論を接合し、製造・流通・消費の一連のヴァリューチェーンの中で、イノベーションの実現過程を捉えるアプローチも見えてくる。おそらく、ストーパーとサレの「生産の世界」論は、こうした試み、しかも極めて先駆的な試みとして理解することもできるが、近年の価値付け研究を参照することで、産業集積研究の枠内でこうしたアプローチを蓄積することが期待される。これは、今後、産業集積の制度論的な理解にも変化を迫るものである。たとえば、創造産業が集まるような大都市集積は、イノベティブ・ミリュー論が主張してきたようなコーディネーションと学習の機能に加えて、財の価値付けを担う市場的装置としても捉えられるのである。

#### 注

- 1) GREMI は設立当初から、さまざまな（政府系）機関から支援を得ていた。フランスの信託銀行 Caisse des dépôts et consignations, 国土整備庁 Datar, 設備省都市計画本部（現在の都市計画・建設・建築計画本部）、国民教育・研究省、欧州共同体・ベルギーワロン地域・イタリア研究審議会 *consiglio nazionale delle ricerche italiane* の地域政策部の支援である（Matteaccioli et Tabariés, 2006）。
- 2) ストーパー自身は、本章で扱う「生産の世界」論とともに、「取引されざる相互依存性」という概念を提起している。「取引されざる相互依存性」とは、アクター間の相互依存的な関係性に基づき、不確実

性の条件下において経済アクターの行為を調整するような、慣行、インフォーマルな規則、習慣といったものである。「取引されざる相互依存性」の本質的性質は、慣行 (Lewis, 1969) の性質に関連しているとされる (Stoper, 1997:25)。経済調整に果たす機能としては、ミリューとおよそ同義と捉えてよいだろう。

- 3) 大企業であれば企業内部でミリューの効果を保有しうる (Camagni, 2006)。
- 4) Simon (1976) は、実質的合理性を経済学由来の合理性概念であるのに対し、手続き合理性は心理学の中で発展してきた概念であるとしている。
- 5) さらに本書では、コンヴァンション経済学に依拠することで、手続き合理性の路線から状況づけられた認知へと進むことで、認知的装備を提供する環境の役割へと進む。
- 6) ローレンツェンとフォス自身は、認知的コーディネーション問題と呼んでいる。なお、コーディネーション問題は、ゲーム理論 (非協力ゲーム) を用いて形式的に示すことができる。
- 7) 彼らは、調整を二つに区別して論じている。認知的調整以外の一つの形態は、評判の効果を通じて、地域の企業家の間で利害と行為が調整されるインセンティブの調整である。社会的な規則と慣行の地域的システムと、そこから逸脱することへの制裁によって、機会主義的行動が極めて効率的に回避される。そしてこうしたメカニズムは、地理的境界のおかげで、産業集積において円滑に作用することになる。
- 8) 慣行は、行為を調整する規則と意識を調整する規則 (規範) という二つの水準に区別される。ゲーム理論のように、ナッシュ均衡として説明される慣行は前者に含まれる。1990年代以降のコンヴァンション経済学の特徴は、後者の規範的慣行の役割を掘り下げることにある。
- 9) このように物質 (モノ) の次元を考慮することは、とりわけ地理学研究にとって重要な意味を持つ。なぜなら、モノとモノの配置は、物的空間を不可避な要素して扱うことになるからである。Tatemi and Nagao (2016) は、コンヴァンション経済学の都市研究への試論的応用である。なお、これは地理学においては、行動地理学と呼ばれる領域を中心に考察されてきた問題でもある (岡本, 2000)。そのルーツの一つとされる都市計画家のリンチは、本稿の視角と同様に、都市の物的空間と諸種の表象の結合を総合的に捉えている。今後、こうした地理的空間における認知と行動に関する議論を参照することで、経済調整をめぐる考察を豊富化させることも可能であろう。
- 10) 初期のコンヴァンション経済学は全般的には方法論的個人主義との関係が強いが、ファブローのこのアイデアは、1990年代以降の独自のプラグマティズム的展開に繋がっていくものの一つであろう。
- 11) なお、あらゆる規則は不完全であり、その意味を一義的に決定することはできない。集団的認知装置は、ファブローが呼ぶところの「規則の手続き的な読解」を可能にする (De Munck, 1999)。
- 12) 社会学者のボルタンスキーと経済学者/社会学者のテヴノの規範的秩序のエコノミーモデルは、1990年頃に提起された。『De la justification (正当化について)』が出版されたのは1991年である (邦訳は、ボルタンスキー&テヴノー (2007)『正当化の理論』新曜社)。この議論によれば、ある秩序が安定的に維持されるためには、特定の規範的価値の共有をめぐる正当化の過程が必要である。人・モノ・製品といった存在物の質は、そうした規範を参照することで規定される。存在物の質を規定する規範は、コンヴァンション経済学においては「質の慣行」と呼ばれ、経済調整の基本的前提に位置付けられている。ミリュー論が言及しているコンヴァンション経済学は、1980年代までの展開であり、それは方法論的個人主義の特徴をより強く帯びていることに注意する必要がある。
- 13) とはいえ、安定化された状況あるいは装置を構築する担い手として、人間とその判断能力を強調することから、コンヴァンショナリストたちは自らの方法論的立場を、「刷新された方法論的個人主義」(バティフリエ編) や「複雑な方法論的個人主義」(ベッシー) と形容してきたと考えることができる。
- 14) ここでの記述は、立見・山本 (2018) に負っている。
- 15) こうした市場へのアプローチは、アクターネットワーク (ANT) のカロンによって近年活発に議論されている。コンヴァンション経済学と ANT は、少なくとも認知的な水準においては、近い関係にある。ただし、コンヴァンション経済学が物的・認知的システムの構築における人間の果たす役割を重視する

ことに違いがある。

- 16) この装置 *dispositif* という用語は、コンヴァンション経済学においてしばしば使用されてきた概念であり、もともとはフーコーから着想を得たものである。フーコーの装置概念については、Agamben (2007) を参照のこと。なお、これはカロンの配置と類似の概念だが、カロンはあえて配置を好む。詳細はカロン (2016; 2017) と、付録 1 における北川の訳者解題を参照されたい。
- 17) 伊東 (2011) に示されるような、小売商業の地域構造に関する研究も参照することが必要となってくるであろう。

## 文献

- 伊東 理 (2011). 『イギリスの小売商業政策・開発・都市－地理学からのアプローチ』 関西大学出版部。
- エイマール・デュヴルネ, F. 著, 海老塚明・片岡浩二・須田文明・立見淳哉・横田宏樹訳 (2006). 『企業の政治経済学－コンヴァンション理論からの展望－』 ナカニシヤ出版。
- 大田康博 (2015). 繊維産業における市場創造志向の水平的協働－フランス・イタリア・日本の展示会と中小企業. 徳山大学論叢, **81**, 43-70.
- 岡本耕平 (2000). 『都市空間における認知と行動』 古今書院。
- カロン, M. 著, 北川亘太・須田文明訳. (2016; 2017). 市場的配置 (アジャンスマン) とは何か [上・中・下・付録 1]. 関西大学経済論集, **66**(2); **66**(3); **67**(1); **67**(2), 127-160; 183-215; 63-85; 163-191.
- シュリング, T. 著, 河野勝訳. (2008). 『紛争の戦略－ゲーム理論のエッセンス』 勁草書房。
- 立見淳哉 (2007). 産業集積への制度論的アプローチ－イノベティブ・ミリュウ論と「生産の世界」論－. 経済地理学年報, **53**(4), 369-393.
- 立見淳哉 (2008). 知識・学習・産業集積－認知と規範をつなぐ－. 経済学雑誌, **58**, 37-58.
- 立見淳哉 (2018). パリのファッション産業における価値づけの装置. 人文地理, **70**(1), 25-48.
- 立見淳哉・山本泰三 (2018). 媒介とデザイン－地場産品の価値づけネットワーク－. (進化経済学会第 22 回大会 (九州大学) 提出論文)。
- 富樫幸一 (1990). 地域構造論と企業の地理学. 矢田俊文編著『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房, 52-62.
- 友澤和夫 (2000). 生産システムから学習システムへ－1990 年代の欧米における工業地理学の研究動向－. 経済地理学年報, **46**(4), 323-336.
- 長尾謙吉 (2013). 産業地理の現実と経済地理学の視点. 経済地理学年報, **59**, 438-453.
- ノーマン, D. A. 著, 岡本明・安村通見・伊賀聡一郎・野島久雄訳 (2015). 『誰のためのデザイン? 増補・改訂版－認知科学者のデザイン原論－』 新曜社。
- ビヤンクール, O・シャゼラン, C・レベリウ, A. 著, 海老塚明訳 (2006). コンヴァンション経済学－研究プログラムの確認－. パティフリエ, P. 編, 海老塚明・須田文明監訳. 『コンヴァンション理論の射程』 昭和堂, 243-276.
- ファヴロー, O. 著, 中原隆幸・須田文明訳 (2012). コンヴァンション経済学が寄与しうる情報理論についての覚え書き. 四天王寺大学紀要, **53**, 417-450.
- ベッシー, C., ショーヴァン著, 立見淳哉・須田文明訳 (2018). 市場的媒介者の権力. 季刊経済研究, **38** (1・2), 19-50.
- ボルタンスキー, L・テヴノー, L 著, 三浦直希訳 (2007). 『正当化の理論－偉大さのエコノミー』 新曜社。
- マーチ, J. G.・サイモン H. A. 著, 土屋守章訳 (1977). 『オーガニゼーションズ』 ダイアモンド社。
- 松原 宏 (2002). 立地論の基礎概念と系譜. 松原 宏編『立地論入門』 古今書院, 1-9.
- 山本健児 (2005). 『産業集積の経済地理学』 法政大学出版局。
- 與倉 豊 (2009). イノベーションの空間性と産業集積の継続期間. 『地理科学』 **64**, 78-95.
- Agamben, G. (2007). *Qu'est ce qu'un dispositif?*. Rivages.
- Aydalot, P. (1986). *Milieux innovateurs en Europe*. Paris: Groupe de Recherche Européen sur les Milieux Innovateurs (GREMI).

- Berndt, C. and Boeckler, M. (2009). Geographies of circulation and exchange : constructions of markets. *Progress in Human Geography*, **33** (4), 535-551.
- Bessy, C. (2002). Institutional Embeddedness of Economic Exchange : Convergence between New Institutional Economics and the Economics of Convention. In Favereau, O. and Lazega, E. eds. *Conventions and Structures in Economic Organization*. Massachusetts : Edward Elgar Publishing, 79-92.
- Callon, M. (1993). Is science a public good?. Fifth Mullins Lecture, Virginia Polytechnics Institute, March.
- Camagni, R. (2003). Regional Clusters, Regional Competencies and Regional Competition. Paper delivered at the International Conference on "Cluster Management in Structural Policy –International Experiences and Consequences for Northrhine– Westfalia".
- Camagni (2006). Conclusion et regard sur l'avenir. In Camagni, R. et Maillat, D. eds. *Milieux innovateurs : Théorie et politiques*. Paris : Economica, 448-455.
- Crevoisier (2006). L'approche par les milieux innovateurs : état des lieux et perspectives. In Camagni, R. et Maillat, D. eds. *Milieux innovateurs : Théorie et politiques*. Paris : Economica, 154-169.
- Camagni (2016). Afterthoughts on urban economic theory and its focus. *Investigaciones Regionales – Journal of Regional Research*, **36**, 87-105.
- Capello, R. (1999). Spatial Transfer of Knowledge in High Technology Milieu : Learning versus Collective Learning Processes. *Regional Studies*, **33**, 353-365.
- De Munck, J. (1999). *L'institution sociale de l'esprit*. Paris : PUF.
- Diaz-Bone, R. (2011). The methodological standpoint of the "économie des conventions". *Historical Social Research*. **36**(4), 43-63.
- Dupuy, J-P., Eymard-Duvernay, F., Favereau, O., Orléan, A., Salais, R., et Thévenot, L. (1989). L'économie des conventions. *Revue Economique*, **40**(2), 141-145.
- Eymard-Duvernay, F. (2009). L' économie des conventions entre économie et sociologie : l'homo conventionalis calcule et parle. In Steiner, P. et Vatin, F. eds. *Traité de sociologie économique*. Presses Universitaires de France.
- Favereau, O. (1989). Marchés internes, marchés externes. *Revue économique*, **40** (2), 273-328.
- Favereau, O. and Diaz-Bone, R. (2012). To move institutional analysis in the right direction : Olivier Favereau interviewed by Rainer Diaz-Bone. *Economic sociology\_the european electronic newsletter*, **14** (1), 40-46.
- Gilly, J. P. et Torre, A. eds. (2000). *Dynamiques de Proximité*. Paris : L'Harmattan.
- Hodgson (1998). The approach of institutional economics. *Journal of Economic Literature*, **34**, 166-92.
- Keeble, D. and Wilkinson, F. (1999). Collective Learning and Knowledge Development in the Evolution of Regional Clusters of High Technology SMEs in Europe. *Regional studies*, **33**, 295-303.
- Knight, J. and North, D. (1997). Explaining Economic Change : the Interplay between Cognition and Institutions. *Legal Theory*, **3**, 211-226.
- Lewis, D. K. (1969). *Convention*. Harvard University Press.
- Lorenzen, M., and Foss, N. J. (2002). Cognitive Coordination, Institutions, and Clusters : an Exploratory Discussion. In Brenner, T. and Fornhl, D. eds. *Cooperation, Networks and Institutions in Regional Innovation Systems*. Cheltenham : Edward Elgar.
- Matteaccioli ed. (2004). Philippe Aydalot : pionnier de l'économie territoriale. L'Harmattan.
- Matteaccioli, A. et Tabariés, M. (2006). Historique du GREMI- Les apports du GREMI à l'analyse territoriale de l'innovation. In Camagni, R. et Maillat, D. eds. *Milieux innovateurs : Théorie et politiques*. Paris : Economica, 3-19.
- Orléan, A. (1994). Introduction. In *Analyse économique des convention*. ed. A. Orléan, 9-40. Paris : PUF.
- Simon, H. (1976). From Substantive Rationality to Procedural Rationality. In Latsis, S. ed. *Method and Appraisal in Economics*. Cambridge and New York : Cambridge University Press, 129-148.

Storper, M. (1997). *The Regional World*. New York : The Guilford Press.

Tatemi, J. and Nagao, K. (2016). New spirit of capitalism and the social construction of the “city”. In P. Batifoulier et al. eds, *Dictionnaire des conventions : Autour des travaux d'Olivier Favereau*. Presses Universitaires du Septentrion, 109-113.

Williamson (1985). *The Economics of Institutions of Capitalism*, the Free Press, New York.

## Extension of the Concept of Innovative Milieu : Conventionalist Approach to Industrial Agglomerations

TATEMI Junya\*

This study sought a new theoretical framework in industrial agglomeration studies, which would permit dealing with the complex interaction between humans and the environment. First, we examined the theory of innovative milieu as a representative debate of institutional approaches to industrial agglomeration since the 1990s. The theory underlies knowledge, learning and innovation over time and clarifies the theoretical standpoints and certain limitations. Second, we showed that reference to the economics of conventions (*l'économie des conventions*) extends the concept of innovation milieu to the avoidance of methodological individualism, consideration of the physical dimension of a milieu (things and space) and coherent logic articulating between local milieu and innovation (and/or valuation of goods). Such a theoretical extension could change how industrial agglomerations perform hereafter, especially in metropolitan areas characterised by the heavy concentration of creative industries. These are industrial agglomerations contributing not only to the economic coordination and collective learning but also to the valuation of goods. They function as a 'market device (*dispositif*)', making up the fundamental element for innovation.

**Key words** : innovative milieu, industrial agglomerations, economics of convention, situation, market device (*dispositif*)

---

\*Osaka City University    E-mail : [tatemi@osaka-cu.ac.jp](mailto:tatemi@osaka-cu.ac.jp)